

新型コロナウイルスによる個人所得への影響

一般労働者の所定外給与は前年同月比 26.2%減

～ 時間外労働時間 DI は所定外労働時間・所定外給与と強い相関関係 ～

データソリューション企画部

杉原 翔太

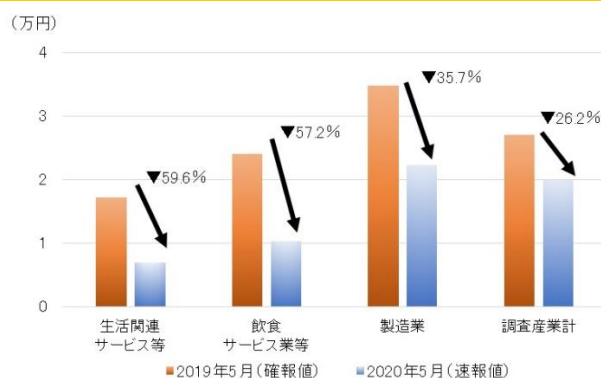
緊急事態宣言が全国で解除され、経済活動が再開されつつあるものの、7月に入り再び都内での感染者数に増加傾向がみられるなど、今後も新型コロナウイルス第2波、第3波の影響が懸念される。そのようななか、新型コロナウイルスによる所得や雇用面への影響が、各種統計の数値から明らかになってきている。

1. 一般労働者の所定外給与は前年同月比 26.2%減、サービス業や製造業で大きな減少幅に

厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、2020年5月（速報値）の一般労働者の現金給与総額は345,937円（前年同月比2.8%減）であった（図1）。なかでも、所定外給与は19,991円（同26.2%減）、労働時間ベースでも、所定外労働時間は同30.7%減の9.7時間で、それぞれ比較可能な2013年以降で最大の減少幅となった。

産業別に一般労働者の所定外給与の変化をみると、新型コロナウイルスで営業時間の短縮や営業を停止していた生活関連サービス等（同59.6%減）や飲食サービス業等（同57.2%減）で5割を超える大幅な減少がみられた。また、大手完成車工場などの設備稼働率が低下し、その影響がサプライチェーン全体に広がる製造業（同35.7%減）も、3割超の減少となった。

図1 一般労働者の所定外給与の前年同月比、産業別



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より帝国データバンク作成、2020年5月は速報値

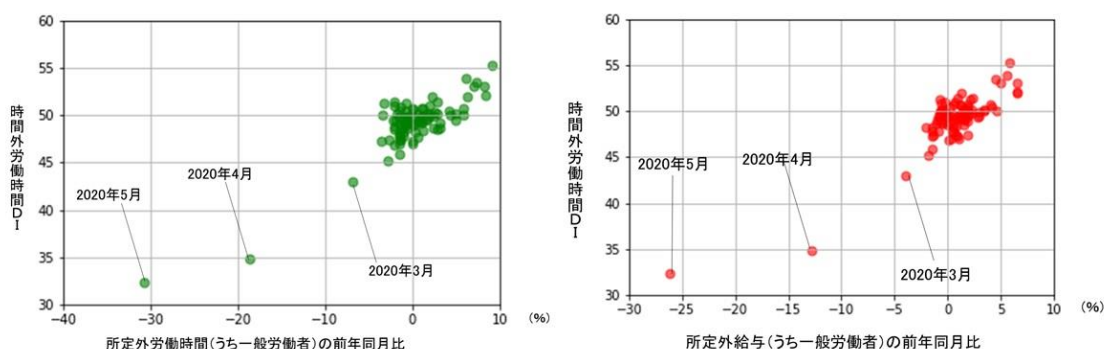
2. 時間外労働時間 DI は低水準、所定外給与・所定外労働時間と強い相関関係に

TDB 景気動向調査の時間外労働時間 DI（前年同月と比較した時間外労働時間の増減を指数化したもの。50 が判断の目安で、上回れば時間外労働時間の増加、下回れば減少を表す）は、2020年

4月（34.9）、5月（32.4）と調査開始以降で最も低い水準となった。業界・業種別でも、『サービス』『小売』『製造』などの時間外労働時間DIは低水準で推移している。

2013年以降の時間外労働時間DIと、一般労働者の所定外労働時間（および所定外給与）の前年同月比の相関係数を計算したところ、それぞれ0.8を超えており、強い相関関係が確認された（図2）。最新の調査結果である2020年6月の時間外労働時間DIは、34.0と依然50を大きく下回る水準であり、6月の所定外労働時間も5月と同様に前年同月から減少すると予想される。

図2 時間外労働時間DIと一般労働者の所定外労働時間、所定外給与の前年同月比



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より帝国データバンク作成
2020年5月の所定外労働時間と所定外給与の前年同月比は速報値

まとめ

新型コロナウイルスなどの影響で所得が減少すれば、国内消費は引き続き抑制され、サービス業や小売業などでは今後も厳しい状況が続く可能性が高い。他方、2020年6月のTDB景気動向調査では『小売』の景気DIは29.1となり、依然低水準であるものの前月比8.0ポイント増と、緊急事態宣言の解除などの影響により消費の反動増もみられる。

新型コロナウイルスの感染防止対策として、在宅勤務や時差出勤などの取り組みが企業で進み、従来の勤務形態は大きく変化した。国内消費を取り戻すためには、政府・企業ともに、従業員の所得水準を維持・増加させながら生産性を高める、デジタルトランスフォーメーションなどの取り組みを、迅速に進めていく必要がある。

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です）。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。